



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社

コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	20,236	16.9	497	—	389	—	305	—
27年11月期第2四半期	17,305	△8.7	△301	—	△311	—	△291	—

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 △14百万円 (—%) 27年11月期第2四半期 154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年11月期第2四半期	4.79	—
27年11月期第2四半期	△4.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	35,938	—	13,969	—	—	36.2
27年11月期	37,810	—	13,985	—	—	34.5

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 13,007百万円 27年11月期 13,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,000	8.4	600	—	500	—	400	—	6.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期2Q	68,075,552 株	27年11月期	68,075,552 株
28年11月期2Q	4,162,933 株	27年11月期	4,161,951 株
28年11月期2Q	63,912,962 株	27年11月期2Q	63,915,057 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(セグメント情報等)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向は維持しておりますものの、年初からの円高進行に加え、中国の経済減速や世界的な資源価格の下落などから急速に不透明感が拡大してまいりました。

こうした中、当企業グループは2016-2017年中期経営計画のもと、利益体質への転換を最大の課題として、適正な受注・売上の確保、生産効率の向上、コストダウンの活動に取り組んでまいりました。

繊維機械事業では、中国市場の落ち込みはありましたものの、インド市場への販売活動が成果を上げ、インド市場の売上が中国市場の落ち込みをカバーいたしました。工作機械関連事業では、設備投資を進める自動車産業や米国市場に向けた販売拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期の受注高は20,392百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。売上高は20,236百万円（同比16.9%増加）となりました。損益面では、営業利益497百万円（前年同期 営業損失301百万円）、経常利益389百万円（同 経常損失311百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失291百万円）となり、中期経営計画の効果が表れ始めております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

《繊維機械事業》

繊維機械事業では、中国市場は景気減速の影響から過剰設備の調整が進み、新規の設備投資は低調に推移いたしました。一方で、健全な企業の中からは、高品質の織物や流行の織物に対応した設備導入の機運が高まりましたことから、案件の掘り起こしに注力いたしました。インド市場では経済成長を背景に設備の近代化投資が進む中、エアジェットルームを中心に販売活動を強化いたしました。その成果から、受注、売上ともに増加し、中国市場の落ち込みをカバーいたしました。当第2四半期におけるインド市場の売上比率は中国を上回り約40%となりました。

その他の市場では、新興市場で設備投資の機運が高まりました。新市場として期待されるバングラデシュで開催された展示会に参加したほか、TPPの効果で海外からの投資が進むベトナムへの販売を強化いたしました。また、仕様別では、インテリア分野や産業資材分野など、当社が強みとする非衣料分野の需要の取り込みに注力いたしました。

一方、社内では、中期経営計画に基づき、事業部門全体で生産の平準化活動に取り組み、生産の効率化とコストダウンを進めました。

コンポジット機械では、国内の重工メーカーから大型の受注をいただきました。また、次期設備投資に向けた仕様の打合せや試験を継続いたしました。自動車業界におきましては、自動車メーカーの研究部門と共同試験を進め、市場の形成と拡大に注力いたしました。さらに炭素繊維部材の量産化に貢献する新型自動積層機やドレープ装置の商品化を進めました。

この結果、当第2四半期の受注高は16,662百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。売上高は16,214百万円（同比21.1%増加）となり、営業利益は704百万円（前年同期 営業損失131百万円）となりました。

《工作機械関連事業》

工作機械関連事業では、中国市場の減速に伴う設備投資の減少が工作機械業界にも影響を及ぼし始めてまいりました。また、スマートフォンなどのEMS関連の需要は本格的な回復に至りませんでした。国内市場では、いわゆるモノづくり補助金制度の実施を前に、一時的な商談の停滞が見られました。こうした中、堅調な設備投資を続ける国内の自動車関連分野や、米国の自動車、航空機、医療の分野に対する販売を強化いたしました。その結果、国内では、生産革新活動を進める国内自動車メーカーの加工ライン向けに、最新型のボールドライブ駆動NC円テーブルを採用いただき、納入を開始いたしました。

また、従来製品でありますウォームドライブ駆動NC円テーブルは、設計のプラットフォーム化を進め、ラインアップを刷新して、製品競争力を一層強化いたしました。

昨年からは着手しております航空機部品の機械加工につきましては、新たに担当部門を組織するなど、受注・生産の本格化に向けた体制を整えました。

この結果、当第2四半期の受注高は3,729百万円（前年同期比12.1%減少）となりました。売上高は4,021百万円（同比2.6%増加）となり、営業利益は316百万円（同比4.5%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,872百万円減少し35,938百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の減少や株価下落による投資有価証券の評価額縮小等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,855百万円減少し21,969百万円となりました。主な増減は、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し13,969百万円となり、自己資本比率は36.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ387百万円増加し9,279百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益385百万円の計上、減価償却費425百万円の計上、売上債権の減少及びたな卸資産の減少などにより1,981百万円となりました。(前年同四半期はマイナス206百万円。)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出226百万円などによりマイナス342百万円となりました。(前年同四半期はマイナス405百万円。)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出1,218百万円などによりマイナス1,220百万円となりました。(前年同四半期は1,384百万円。)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は中国経済減速の影響や年初からの円高に加え、EU問題やテロ事件の拡大などにより、一層、不透明感が増してまいりました。こうした状況の急変の中、今後の見通しについては慎重な判断が必要と考えております。引き続き、世界経済の動向を注視するとともに、中期経営計画に基づく改革を進めてまいります。

繊維機械事業では、インド市場の好調は当面継続すると予想しております。引き続き、需要の掘り起こしを進めて受注の確保と売上の拡大を図ってまいります。中国市場は、新たな設備投資の動きも見られており、業界関係者の中では来年度には回復に向かうという予想がなされております。本年10月に上海で開催されます世界最大規模の国際繊維機械見本市では最新のジェットルームをはじめ、中国生産機を含めた当社グループの製品の展示を行い、総合力、ブランド力をアピールして受注、売上の拡大につなげてまいります。

コンポジット機械は、引き続き航空機産業や自動車産業との連携を密にして開発を進め、受注に結び付けてまいります。また、炭素繊維の活用が進んでおります欧米市場に向けた販売体制を整備してまいります。当期におきましては受注の積み上げに注力し、来年度以降の売上・利益への貢献を計画しております。

工作機械関連事業では、国内での一時的な商談の停滞の影響が、第3四半期の売上に表れる見通しであります。米国市場に関しましては、欧州経済の動向にも大きく左右されると思われませんが、当面は堅調に推移すると予想しております。また、中国市場の後退、工作機械業界の減速に注意しなければなりません。新製品のボールドライブ駆動NC円テーブルの性能の優位性を最大限にアピールしながら、国内自動車メーカーの革新設備投資や米国の自動車、航空機、医療の分野の需要の取り込みに注力してまいります。また、海外市場の需要開拓を進めてまいります。

こうした状況から、通期の業績予想につきましては、売上高は40,000百万円、営業利益は600百万円を予想しております。

詳細は本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	9,409
受取手形及び売掛金	9,486	8,877
製品	2,005	1,914
仕掛品	2,683	2,057
原材料及び貯蔵品	799	745
その他	966	745
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	24,952	23,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,598	3,465
機械装置及び運搬具(純額)	1,771	1,732
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	20	37
その他(純額)	257	300
有形固定資産合計	9,474	9,363
無形固定資産	55	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	2,383
その他	763	801
貸倒引当金	△423	△422
投資その他の資産合計	3,328	2,762
固定資産合計	12,857	12,200
資産合計	37,810	35,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573	3,268
短期借入金	7,680	6,662
未払法人税等	45	98
賞与引当金	—	586
受注損失引当金	12	—
未払金	4,145	4,585
その他	2,293	1,345
流動負債合計	17,750	16,546
固定負債		
長期借入金	864	562
役員退職慰労引当金	23	17
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	4,985	4,809
その他	197	29
固定負債合計	6,073	5,422
負債合計	23,824	21,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△2,808	△2,502
自己株式	△1,238	△1,238
株主資本合計	12,149	12,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	66
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	477	452
退職給付に係る調整累計額	7	35
その他の包括利益累計額合計	891	552
非支配株主持分	944	961
純資産合計	13,985	13,969
負債純資産合計	37,810	35,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	17,305	20,236
売上原価	15,320	17,181
売上総利益	1,984	3,054
販売費及び一般管理費	2,286	2,557
営業利益又は営業損失(△)	△301	497
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
補助金収入	12	12
その他	65	19
営業外収益合計	86	42
営業外費用		
支払利息	44	42
持分法による投資損失	44	64
為替差損	—	33
その他	7	9
営業外費用合計	95	150
経常利益又は経常損失(△)	△311	389
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△313	385
法人税、住民税及び事業税	10	53
法人税等調整額	△3	1
法人税等合計	7	54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△320	330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△291	305

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△320	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△354
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	46	42
退職給付に係る調整額	62	28
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△67
その他の包括利益合計	475	△345
四半期包括利益	154	△14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	△33
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△313	385
減価償却費	488	425
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	44	42
持分法による投資損益(△は益)	44	64
売上債権の増減額(△は増加)	△1,107	593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△606	669
仕入債務の増減額(△は減少)	1,301	260
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△149
その他	15	△244
小計	△155	2,038
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△44	△42
法人税等の支払額	△15	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386	△226
有形固定資産の売却による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	△10	△50
その他	△8	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,532	△900
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△346	△318
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384	△1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	782	387
現金及び現金同等物の期首残高	7,894	8,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,677	9,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,384	3,920	17,305	—	17,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	—	277	△277	—
計	13,662	3,920	17,582	△277	17,305
セグメント利益又は損失(△)	△131	331	199	△500	△301

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△500百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,214	4,021	20,236	—	20,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	—	207	△207	—
計	16,422	4,021	20,443	△207	20,236
セグメント利益	704	316	1,020	△522	497

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△522百万円であります。全社費用は、
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。